

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県	市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
				財政健全化等	×	×	繰入総額	繰出総額			実質収支比率						
市町村名	菊川市	地方交付税種地	I-2	財源超過	×	繰入繰出差引	612,208	689,141	689,141	689,141	(※1)	(89.9)	(86.3)				
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	49,530	129,716	129,716	129,716	11,417,210	11,541,654					
				近畿	×	実質収支	562,678	559,425	559,425	559,425	559,425	559,425	0.73	0.76			
				中部	○	単年度収支	3,253	-6,713	-6,713	-6,713	-6,713	-6,713	15.4	15.5			
人口	22年国調(人)	47,041	産業構造(※5)			繰上償還金	3,070	93,628	93,628	健全化判断比率							
	17年国調(人)	47,502				繰上償還金	-	125,963	125,963	125,963	125,963	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	増減率(%)	-1.0	第1次	22年国調	2,796	17年国調	3,649	低開発	×	積立金取崩し額	-	-					
	24.03.31(人)	45,378		11.1	13.4	指数表選定	○	実質単年度収支	6,323	212,878	212,878	212,878	16.5	17.8			
	23.03.31(人)	45,302	第2次	10,775	11,280	標準財政収入額	5,879,253	5,865,944	5,865,944	5,865,944	5,865,944	94.4	113.6				
	増減率(%)	0.2		42.8	41.4	標準財政需要額	8,127,869	8,144,072	8,144,072	8,144,072	8,144,072	8,144,072	8,144,072	8,144,072			
面積(km ²)	94.24		第3次	11,593	11,902	標準税収入額等	7,476,112	7,488,640	7,488,640	7,488,640	7,488,640	7,488,640	7,488,640				
人口密度(人/km ²)	499			46.1	43.7	経常経費充当一般財源等	9,653,494	9,084,745	9,084,745	9,084,745	9,084,745	9,084,745	9,084,745				
世帯数(世帯)	15,485					繰入一般財源等	13,213,440	13,281,473	13,281,473	13,281,473	13,281,473	13,281,473	13,281,473				
職員の状態																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,929,389	19,150,686	うち公的資金	16,099,195	16,308,636				
	市区町村長	1	8,300	一般職員	313	947,138	3,026	債務負担行為額(支出予定額)	3,924,476	4,304,922	収益事業収入	-	-				
	副市区町村長	1	6,600	うち消防職員	60	152,460	2,541	土地開発基金現在高	38,523	38,505	財政調整基金	2,284,730	2,001,660				
	教育長	1	5,850	うち技能労務職員	5	16,350	3,270	積立金現在高	2,440	252,268	減債基金	2,440	252,268				
	議会議長	1	3,950	教育公務員	28	87,092	3,110	其他特定目的基金	386,817	238,219							
	議会副議長	1	3,200	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	15	3,000	合計	341	1,034,230	3,033										
					ラสบライズ指数(※6)	106.6	(98.5)										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	小笠老人ホーム施設組合	(19)	有限会社菊川生活環境センター						
(2)	土地取得特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	病院事業会計			(10)	東遠広域施設組合	(20)	菊川市土地開発公社						
		(5)	介護保険特別会計					(11)	掛川市・菊川市衛生施設組合								
								(12)	中東遠看護専門学校組合								
								(13)	東遠地区聖苑組合								
								(14)	東遠学園組合								
								(15)	牧之原市・菊川市学校組合								
								(16)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)								
								(17)	静岡地方税滞納整理機構								
								(18)	静岡県市町総合事務組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラสบライズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	7,042,776	38.3	6,708,039	62.4	普通税	6,708,039	95.2	-
地方譲与税	319,219	1.7	319,219	3.0	法定普通税	6,708,039	95.2	-
利子割交付金	18,024	0.1	18,024	0.2	市町村民税	2,700,395	38.3	-
配当割交付金	10,957	0.1	10,957	0.1	個人均等割	71,843	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	3,121	0.0	3,121	0.0	所得割	2,045,396	29.0	-
地方消費税交付金	460,898	2.5	460,898	4.3	法人均等割	125,938	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	61,701	0.3	61,701	0.6	法人税割	457,218	6.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,609,655	51.3	-
自動車取得税交付金	91,976	0.5	91,976	0.9	うち純固定資産税	3,607,716	51.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	113,710	1.6	-
地方特例交付金	102,343	0.6	102,343	1.0	市町村たばこ税	284,279	4.0	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	31,622	0.2	31,622	0.3	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	70,721	0.4	70,721	0.7	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,418,151	18.6	2,923,932	27.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,923,932	15.9	2,923,932	27.2	目的税	334,737	4.8	-
特別交付税	494,212	2.7	-	-	法定目的税	334,737	4.8	-
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	11,529,166	62.7	10,700,210	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,195	0.1	9,195	0.1	都市計画税	334,737	4.8	-
分担金・負担金	340,734	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	178,780	1.0	33,832	0.3	法定外目的税	-	-	-
手数料	41,432	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,034,216	11.1	-	-	合計	7,042,776	100.0	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	923,258	5.0	-	-				
財産収入	86,976	0.5	-	-				
寄附金	7,150	0.0	-	-				
繰入金	344,937	1.9	-	-				
繰越金	409,141	2.2	-	-				
諸収入	926,466	5.0	90	0.0				
地方債	1,551,500	8.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	700,000	3.8	-	-				
歳入合計	18,382,951	100.0	10,743,327	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	合計	98.5	93.5	98.6
(%)	年	市町村民税	98.1	90.5	98.1
		純固定資産税	98.7	95.2	98.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,419,910	実質収支	305,221
病院	805,192	再差引収支	148,720
下水道	285,367	加入世帯数(世帯)	6,546
上水道	123,827	被保険者数(人)	12,200
工業用水道	6,000	被保険者	101
国民健康保険	333,035	1人当り	89
その他	866,489	保険税(料)収入額	239
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	170,269	1.0	-	170,269
総務費	1,747,542	9.8	24,649	1,556,555
民生費	4,828,825	27.2	173,118	2,462,377
衛生費	2,367,126	13.3	66,231	2,155,450
労働費	483,085	2.7	-	3,299
農林水産業費	1,037,016	5.8	817,049	991,945
商工費	106,533	0.6	2,027	99,118
土木費	2,171,626	12.2	1,487,370	1,046,578
消防費	793,154	4.5	236,594	576,130
教育費	1,895,439	10.7	487,059	1,449,570
災害復旧費	84,482	0.5	-	57,874
公債費	2,085,646	11.7	-	2,032,067
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	17,770,743	100.0	3,294,097	12,601,232

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,618,551	42.9	5,296,321	5,240,672	45.8
人件費	2,659,892	15.0	2,470,053	2,414,454	21.1
うち職員給	1,774,220	10.0	1,594,117	-	-
扶助費	2,873,013	16.2	794,201	794,151	6.9
公債費	2,085,646	11.7	2,032,067	2,032,067	17.8
元利償還金	2,085,592	11.7	2,032,013	2,032,013	17.8
内 うち元金	1,772,797	10.0	1,719,218	1,719,218	15.0
内 うち利子	312,795	1.8	312,795	312,795	2.7
一時借入金利子	54	0.0	54	54	0.0
その他の経費	6,773,613	38.1	5,491,395	4,412,822	38.6
物件費	2,158,883	12.1	1,631,592	1,439,147	12.6
維持補修費	163,658	0.9	141,455	118,068	1.0
補助費等	2,251,859	12.7	2,146,736	1,716,412	15.0
うち一部事務組合負担金	838,497	4.7	823,983	786,422	6.9
繰出金	1,484,891	8.4	1,336,641	1,139,195	10.0
積立金	233,715	1.3	230,356	-	-
投資・出資金・貸付金	480,607	2.7	4,615	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,378,579	19.0	1,813,516	-	-
うち人件費	100,549	0.6	100,549	-	-
普通建設事業費	3,294,097	18.5	1,755,642	-	-
うち補助	1,325,064	7.5	205,548	-	-
うち単独	1,936,544	10.9	1,532,300	-	-
災害復旧事業費	84,482	0.5	57,874	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	17,770,743	100.0	12,601,232	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 静岡県蒲川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 小笠老人ホーム施設組合, 東遠広域施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 有限会社菊川生活環境センター, 菊川市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金 and 償還負担行為.

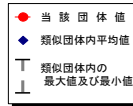
将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金 and 償還負担行為.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成23年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	45,378人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	94.24 km ²	実質公債費比率	-%
人口密度	18,382.951 千円	将来負担比率	94.4%
入出総額	17,770,743 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
実質収支	562,678 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
標準財政規模	11,417,210 千円		
地方債現在高	18,929,389 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

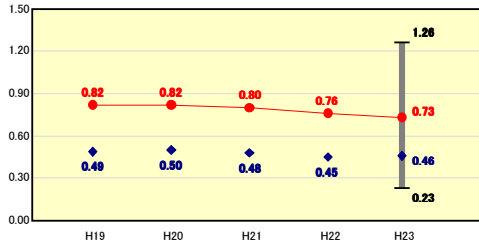
財政力

財政力指数 **[0.73]**

類似団体内順位 4/62 全国平均 0.51 静岡県平均 0.82

財政力指数の分析欄

恵まれた交通条件を活かした工業団地への企業誘致、土地区画整理事業による商業地集積などが進んだ結果、類似団体平均を上回る税収があるため、0.73となっている。23年度は、製造業関連の企業収益の増による税収の増(法人市民税:前年度比+117百万円)となったが、固定資産税の償却資産の減収や市民税の減により、財政力指数は3か年続けて下降した。法人市民税収入は回復基調にあるが、個人市民税収入は回復を見込むのが難しい状況にあるため、新たな企業誘致などの取り組みを通じて財政基盤の強化に努めていく。



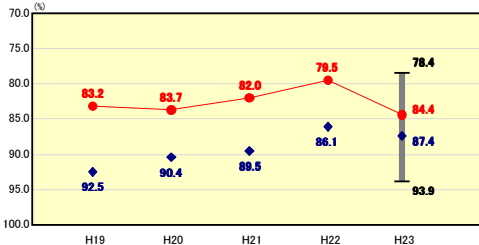
財政構造の弾力性

経常収支比率 **[84.4%]**

類似団体内順位 12/62 全国平均 90.3 静岡県平均 85.7

経常収支比率の分析欄

23年度は公債費負担の適正化を推進するため、臨時財政対策債の発行額を前年度より2億円減額したことに加え、医師確保対策等に係る病院事業会計への繰出金の増(前年比+160百万円)、公債費の増(前年比+103百万円)や医療費の増に伴う国保等特別会計繰出金の増などにより、経常収支比率は4.9ポイント上昇した。公債費負担の適正化を推進するため、今後も臨時財政対策債の借入額を抑制していくことから、経常収支比率の上昇が見込まれるところであり、新たな企業誘致の取り組みなどにより税収の増を図るとともに、行政評価による事務事業全般の経費見直しにより、経常的経費の削減に努めていく。



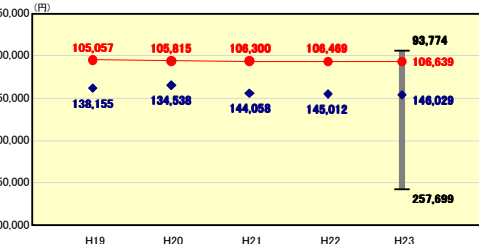
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[106,639円]**

類似団体内順位 8/62 全国平均 119,477 静岡県平均 110,865

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度と比較して増加しているのは、人件費や物件費は減額となっているが、施設の老朽化による維持補修費が前年度比+72百万円となっているためである。類似団体平均と比較して低い数値になっているのは、ゴミ処理、し尿処理、火葬場等の業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。



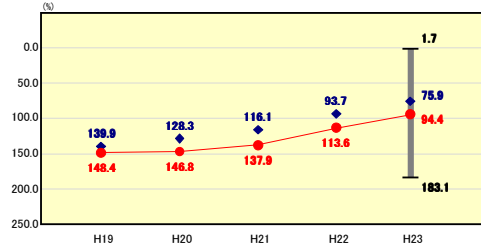
将来負担の状況

将来負担比率 **[94.4%]**

類似団体内順位 39/62 全国平均 69.2 静岡県平均 65.9

将来負担比率の分析欄

将来負担比率について、公債費に準ずる債務負担行為に設定されている債務を、334百万円繰上償還したことなどにより、94.4%と前年度に比べ19.2%改善している。しかし、全国平均、類似団体平均及び静岡県内市町平均を上回り、いっそうの改善が必要な水準にあることから、毎年の市債借入額を償還元金より多く借りないことにより、市債残高の圧縮を図り、将来負担比率が前年度を上回らないよう債務削減に取り組んでいく。



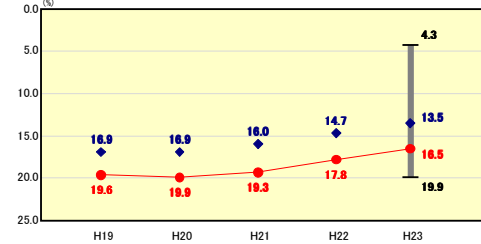
公債費負担の状況

実質公債費比率 **[16.5%]**

類似団体内順位 50/62 全国平均 9.9 静岡県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄

今年度の比率が下がった要因は、公債費負担適正化計画に基づいた繰上償還の実施、市債借入額の抑制を図ってきたことによるものである。しかし、全国平均、類似団体平均及び静岡県平均を上回っているため、今後も公債費負担適正化計画を継続して実施し、毎年の借入額を償還元金以内に抑えることで、公債費の削減に努めていく。



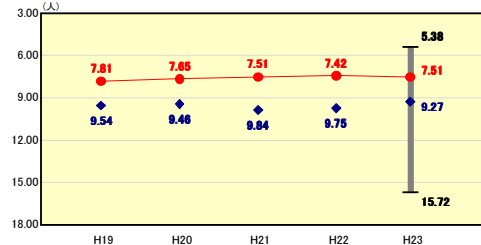
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[7.51人]**

類似団体内順位 14/62 全国平均 7.17 静岡県平均 6.86

人口千人当たり職員数の分析欄

第2次定員適正化計画に基づき、①民間委託や指定管理者制度の推進、②事務事業の改善、効率化、③組織機構の見直し、④人材の育成等を行い、計画値となるよう職員数の合理化を進めており、類似団体平均を下回る人数となっている。今後も、第2定員適正化計画に定める目標職員数に向けて積極的に合理化を進め、併せて「権限移譲による業務の増」や「障害者雇用」にも適切に対応していくこととし、適切な定員管理に努めていく。



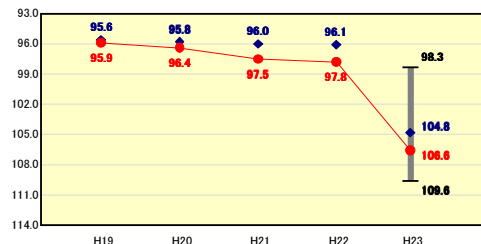
給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 **[106.6]**

類似団体内順位 40/62 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイルズ指数の分析欄

医療職から一般行政職への職種変更等や国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律同様の措置を講じなかったことにより上昇している。近年は類似団体平均を上回っているが、全国市平均や県内市平均は下回っている。今後も指数が上昇し、全国市平均や県内市平均と比較しても高い水準になった場合には指数を抑制、低下させる施策を検討する。



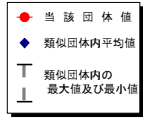
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

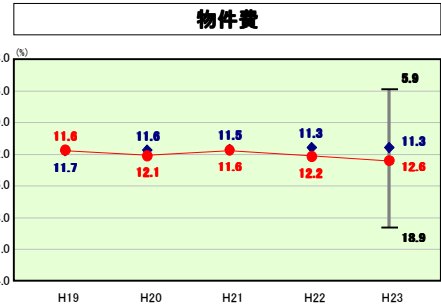
静岡県菊川市

経常収支比率の分析

人口	45,378 人 (H24. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	94.24 km ²	実質公債費比率	16.5 %
総人口	18,382,951 千円	実質負担比率	94.4 %
総収入	17,770,743 千円		
総支出	562,678 千円		
実収支差	11,417,210 千円		
標準財政規模	18,929,389 千円		
地方債現在高			

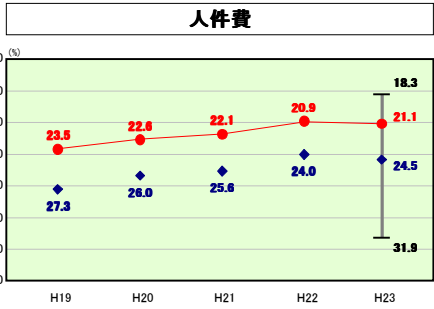


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



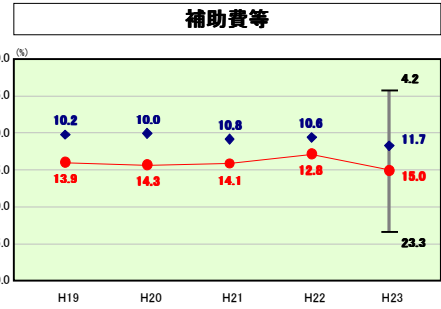
物件費の分析

物件費に係る経常収支比率が類似団体より高くなっているのは、菊川市集中改革プランに基づき、業務の民間委託(指定管理者制度の導入)を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きているためである。今後も体育施設の管理委託を予定しており上昇が見込まれるため経常経費の削減に努めている。



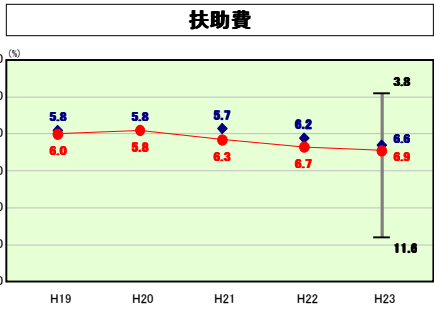
人件費の分析

類似団体平均、全国平均や静岡県平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因としては、ゴミ処理やし尿処理などの業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、菊川市集中改革プランに基づき、指定管理者制度の導入を推進し、文化会館等の運営を指定管理者に委託していることも要因である。今後も、体育施設の管理において指定管理者への委託を予定しており、低下が見込まれる。なお、23年度の比率が前年度よりも0.2ポイント増となったのは、制度改革に伴い議員共済金が増となったことによるものである。



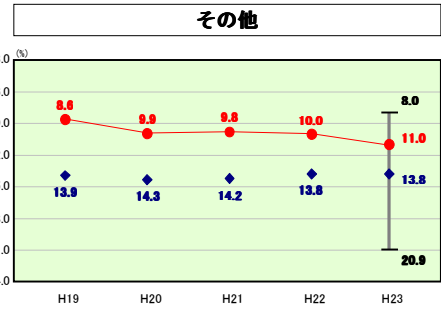
補助費等の分析

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、民生、衛生などの分野において加入する一部事務組合への負担金や病院事業会計への繰出金が多額になっているためである。23年度において大きく悪化した要因は、病院事業会計への繰出金の増(前年度比+109百万円)によるものである。病院事業の健全化に取り組むとともに、各種補助金については、菊川市集中改革プランによる取り組みを通じて見直しを行い、適正化を図っていく。



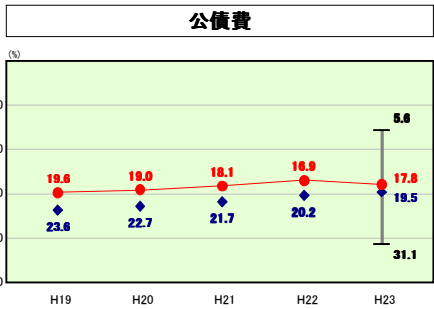
扶助費の分析

扶助費は、全国平均より3.6ポイント低い値となっているが、類似団体平均より0.3ポイント、前年度より0.4ポイント高くなっている。要因としては、生活保護費の増などが上げられるが、今後も、社会情勢を反映して増加していくことが予想されるため、適正な支出となるよう努めていく。



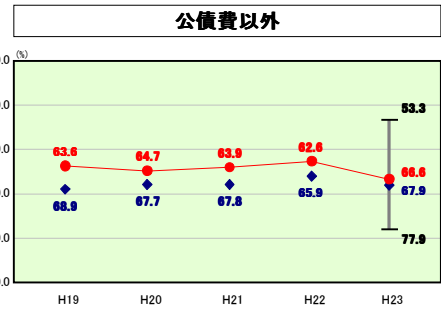
その他の分析

その他に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、菊川市の高齢率が低いこと、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計や介護保険事業会計への繰出金が少ないことや、国民健康保険事業会計への標準外繰出額が少ないことなどが挙げられる。しかし、これら特別会計への繰出額は増加傾向にあり、23年度では国民健康保険事業会計と介護保険事業会計への繰出額が前年度比161百万円の増となっていることから、医療費削減のための予防事業に取り組むなど、普通会計の負担額を減らしていくよう努めていく。



公債費の分析

公債費負担適正化計画に基づき、19年度から22年度にかけて、10億1,313万円の繰上償還を実施し、市債の借入額を返済元金以内に抑えた結果、類似団体を下回る結果となっている。また、市債残高においても減少している。今後は、合併特例債の活用期限である26年度まで、借入額の増加が見込まれるが、臨時財政対策債の借入額を抑制するなどして、市債の借入額を抑制し、公債費負担の適正化をはかっていく。



公債費以外の分析

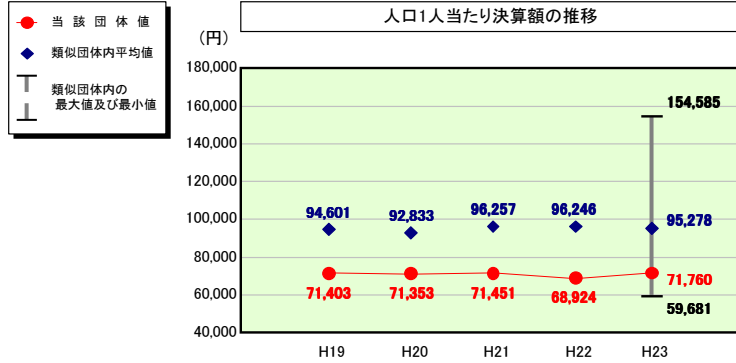
公債費以外に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、国民健康保険事業会計等への繰出額が少ないことにより「その他」の比率が2.8ポイント下回っていることによるものである。補助費等の病院事業繰出金が、経常収支比率を上げる要因となっているため、病院事業の健全化に取り組むとともに、各種補助金については、菊川市集中改革プランによる取り組みを通じて見直しを行い、適正化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

静岡県菊川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



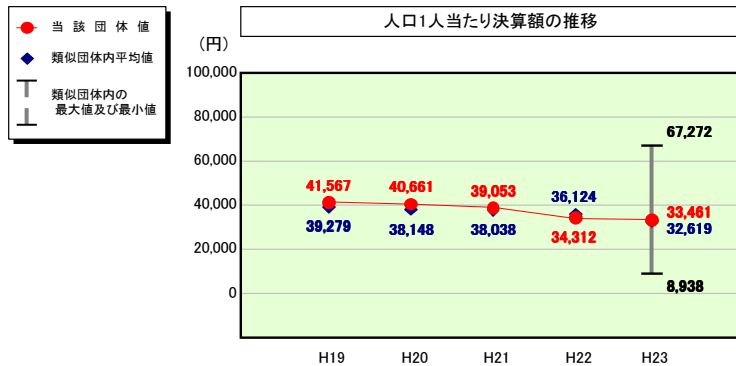
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,659,892	58,616	84,551	▲ 30.7
賃金 (物件費)	318,760	7,025	6,401	▲ 9.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	166,951	3,679	8,091	▲ 54.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	105,416	2,323	1,218	▲ 90.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	148,669	3,276	3,516	▲ 6.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	100,549	2,216	1,649	▲ 34.4
▲退職金	▲ 243,925	▲ 5,375	▲ 10,148	▲ 47.0
合計	3,256,312	71,760	95,278	▲ 24.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.51	9.27	▲ 1.76
ラสบाइレス指数	106.6	104.8	▲ 1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

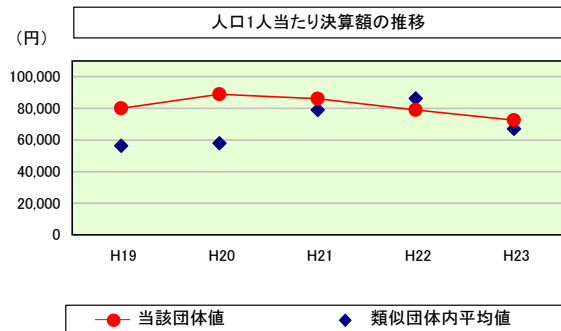


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,095,330	46,175	62,533	▲ 26.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	618,236	13,624	18,364	▲ 25.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	410,641	9,049	4,570	▲ 98.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	430,580	9,489	2,681	▲ 253.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	27	1	9	▲ 88.9
▲特定財源の額	▲ 310,492	▲ 6,842	▲ 3,959	▲ 72.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,725,938	▲ 38,035	▲ 51,583	▲ 26.3
合計	1,518,384	33,461	32,619	▲ 2.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

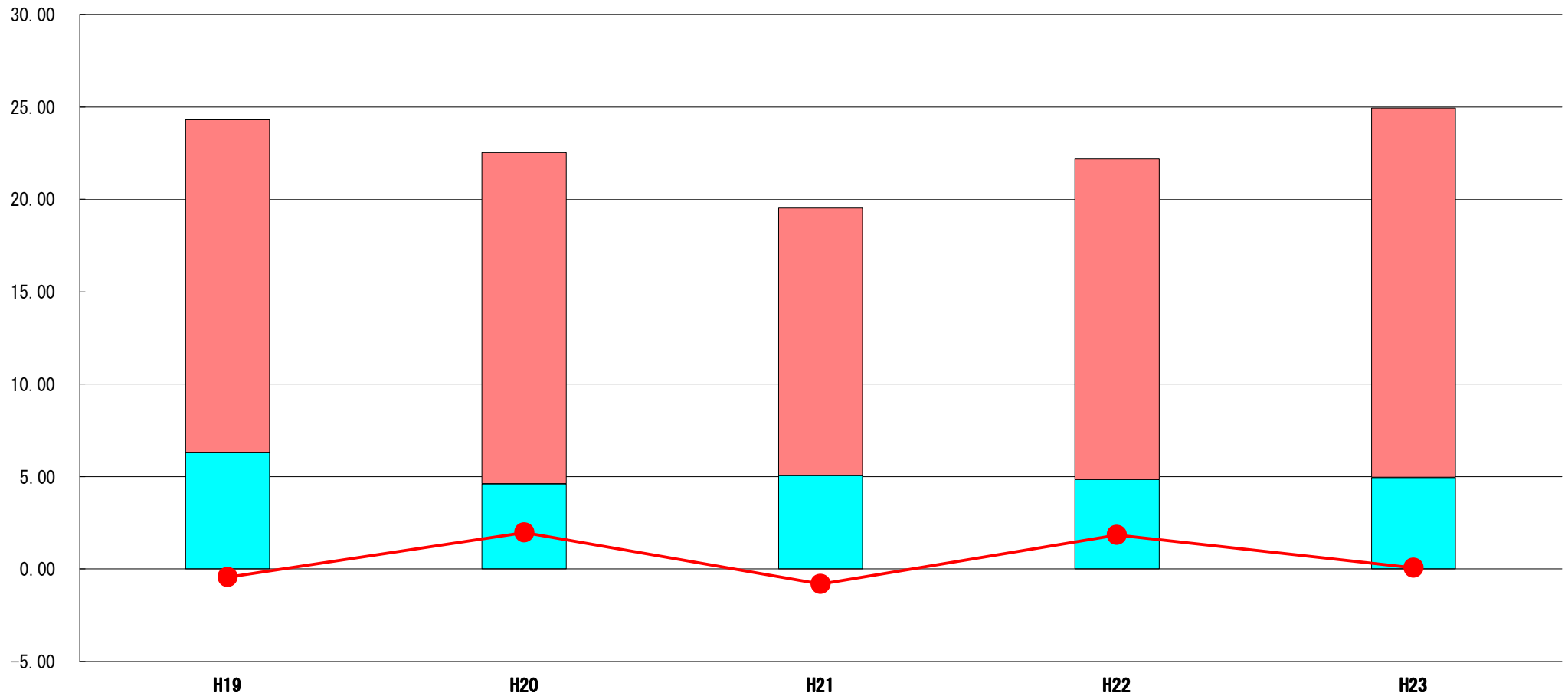
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	3,643,851	79,960	▲ 25.2	56,233	▲ 13.8	▲ 11.4
うち単独分	2,290,180	50,255	▲ 31.2	32,240	▲ 8.6	▲ 22.6
H20	4,057,348	88,955	▲ 11.2	57,848	▲ 2.9	▲ 8.3
うち単独分	2,754,558	60,392	▲ 20.2	33,469	▲ 3.8	▲ 16.4
H21	3,919,095	86,092	▲ 3.2	79,008	▲ 36.6	▲ 39.8
うち単独分	2,798,293	61,471	▲ 1.8	46,014	▲ 37.5	▲ 35.7
H22	3,575,905	78,935	▲ 8.3	86,381	▲ 9.3	▲ 17.6
うち単独分	2,521,866	55,668	▲ 9.4	41,242	▲ 10.4	▲ 1.0
H23	3,294,097	72,592	▲ 8.0	67,088	▲ 22.3	▲ 14.3
うち単独分	1,936,544	42,676	▲ 23.3	37,146	▲ 9.9	▲ 13.4
過去5年間平均	3,698,059	81,307	▲ 6.7	69,312	▲ 2.5	▲ 9.2
うち単独分	2,460,288	54,092	▲ 8.4	38,022	▲ 2.5	▲ 10.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

静岡県菊川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		18.00	17.91	14.48	17.34	20.01
実質収支額		6.29	4.61	5.04	4.85	4.93
実質単年度収支		▲ 0.45	▲ 1.98	▲ 0.82	▲ 1.84	▲ 0.06

分析欄

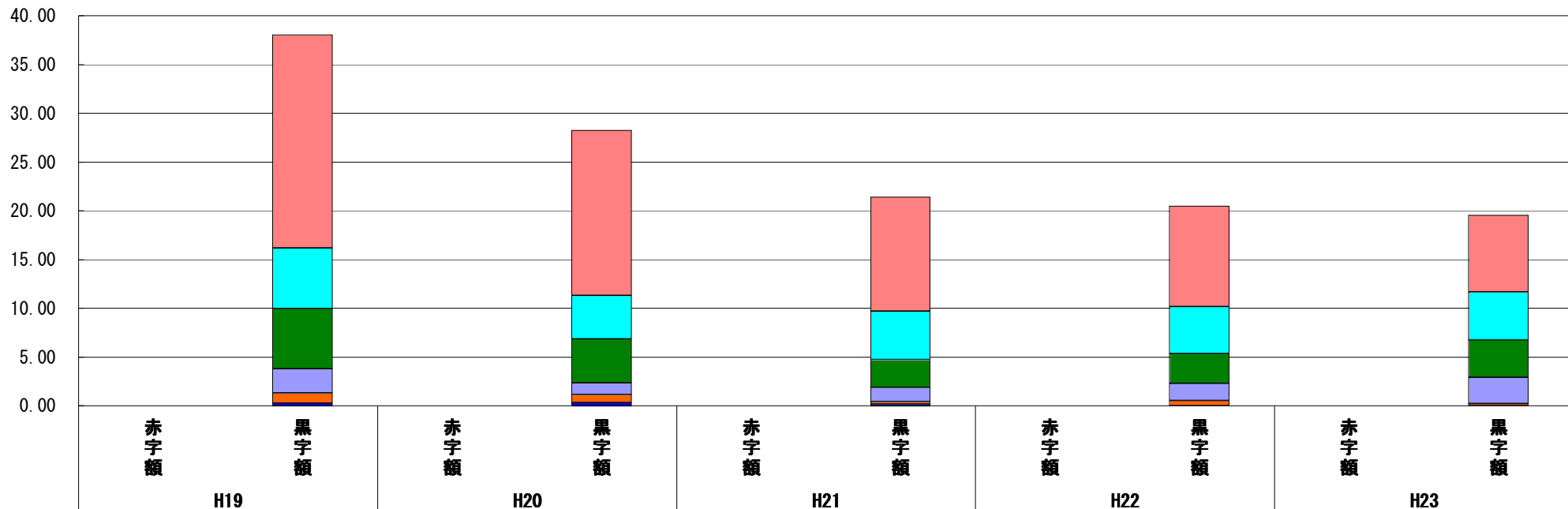
19年度から22年度にかけて、税収や地方交付税の伸び等により標準財政規模の拡大が続いたため、21年度を除き19億円から20億円を推移した財政調整基金残高の比率は、減少傾向となっていたが、23年度では、普通交付税が増額となったことから財政調整基金からの繰入れが不要となり、決算積み立てにより財政調整基金残高が増となった。また、標準財政規模が縮小したことも加わり比率が上がった。21年度の財政調整基金残高の減少は、静岡県大井川広域水道企業団への貸付（215百万円）によるものである。実質収支では、19年度は法人市民税で予算額より収入が多かったことから6%を超えているが、20年度から23年度では5%台を推移している。実質単年度収支では、20年度が税収や普通交付税額が大きく伸びたことで黒字となっているが、21年度では景気後退の影響により税収が大幅な減となり赤字に転じている。22年度では、臨時財政対策債の借入が多く、普通交付税額も増額となったことから黒字となっている。23年度は、税収、地方交付税の伸びにより黒字が確保された。今後は、合併特例債の活用期限である26年度まで、合併特例債による借入額が多くなっていくことから公債費負担の適正化を図り、臨時財政対策債の発行額を抑えるために財政調整基金の活用額も大きく増加が見込まれるが、20億円程度の残高を確保できるよう財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成23年度

静岡県菊川市



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
病院事業会計		21.86	16.94	11.69	10.30	7.85
一般会計		6.25	4.50	4.98	4.85	4.93
水道事業会計		6.14	4.48	2.85	3.04	3.85
国民健康保険特別会計		2.51	1.20	1.44	1.76	2.67
介護保険特別会計		1.01	0.84	0.25	0.52	0.20
後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.29	0.16	0.00	-

分析欄

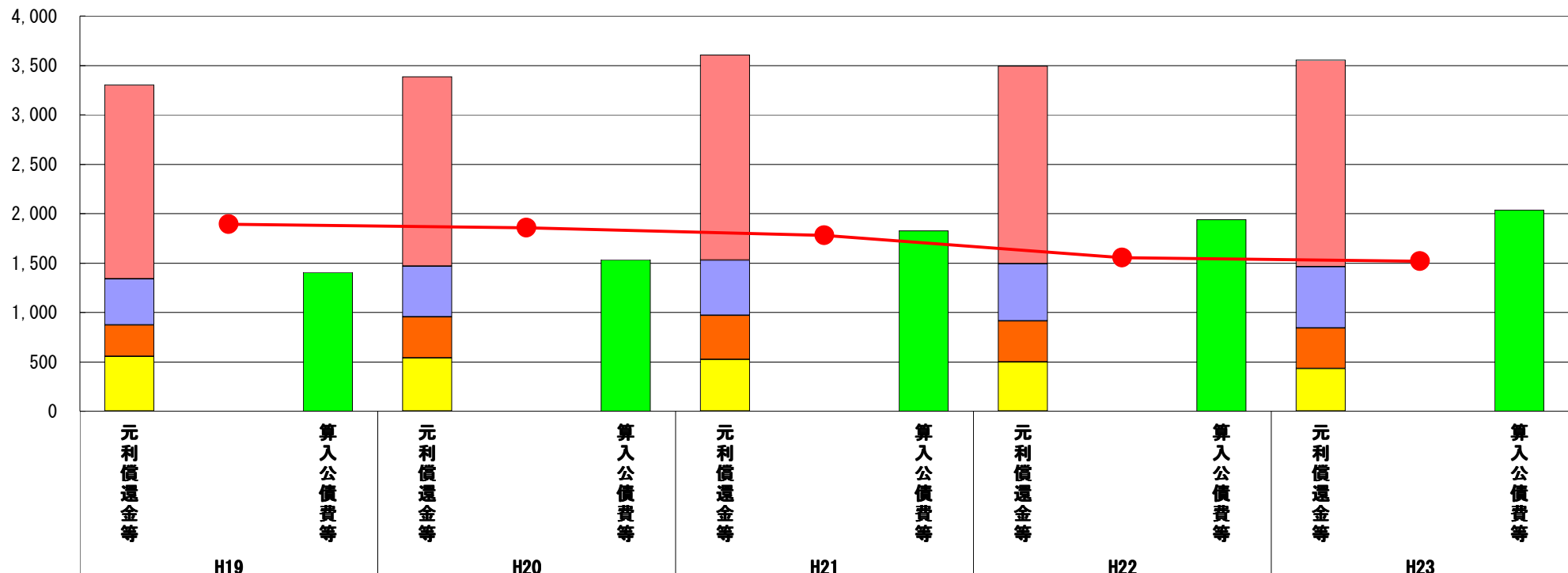
全ての会計において赤字額は計上されていないが、黒字額の比率は年々減少している。病院事業会計における黒字額の比率の減少幅が大きなものとなっている。これは、19年度から20年度にかけて一般会計からの繰入を一部留保したこと、21年度においては42,175千円の繰上償還を実施したこと、22年度においては病棟の改修により4か月間の一部閉鎖を行ったことなどの一時的な要因のほか、内科受診制限により、外来及び入院患者数が減少したことで収益の減少が生じているものである。23年度は医師の退職による外来患者数の減少により収益が減少している。病院事業会計は厳しい経営状況が続いているが、経費の削減と診療単価のアップにより収益の改善を図り黒字額の確保を図っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県菊川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,965	1,919	2,077	1,998	2,095
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		466	513	560	581	618
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		317	415	443	415	411
	債務負担行為に基づく支出額		551	540	523	496	431
	一時借入金の利子		2	0	1	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,407	1,533	1,825	1,936	2,036
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,894	1,854	1,779	1,555	1,519

分析欄

算入公債費等の額が大きく増えているのは、普通交付税の需要額に算入される公債費において、16年度合併以降の合併特例債で借り入れた事業の元金分の算入が22年度から始まったことによる。また、臨時財政対策債の発行可能額が多い15年度、16年度の元金分の算入が19年度、20年度から始まったことによる。元利償還金では、公債費負担適正化計画で実施した19年度から22年度までの繰上償還の効果により上昇が抑えられている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、年々上昇傾向にあり、病院事業会計や下水道事業会計への繰入金が多くなっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

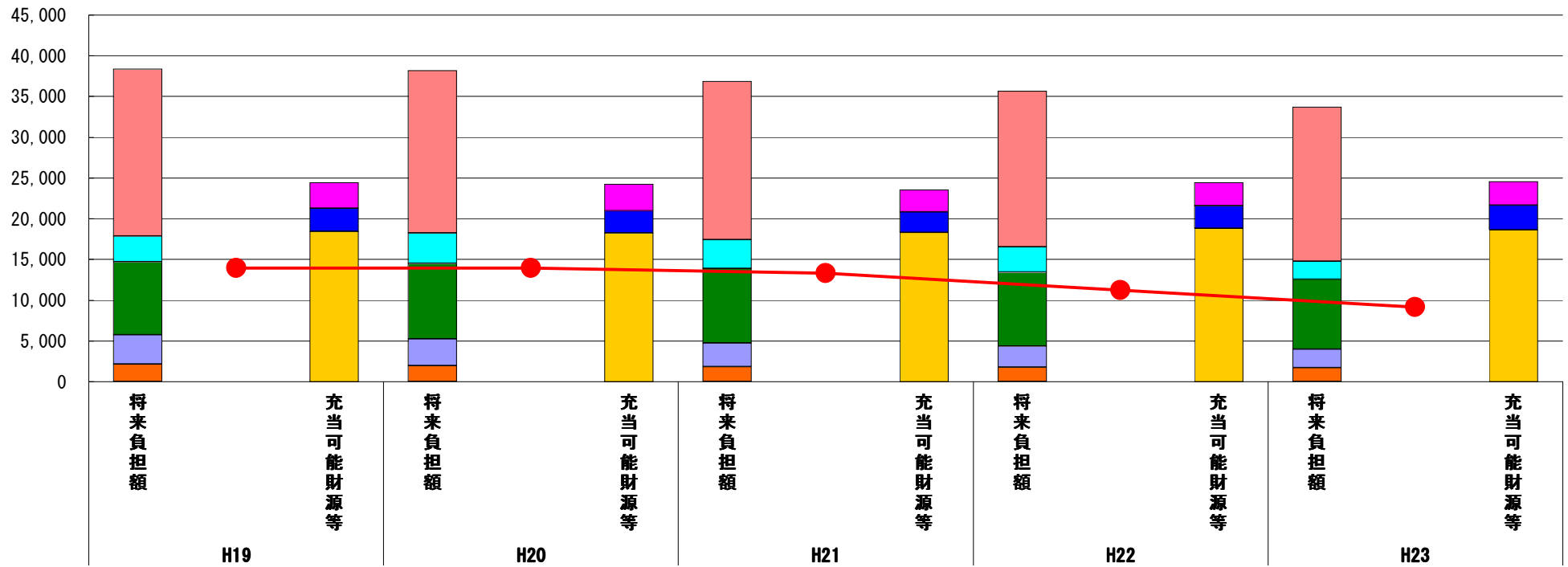
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

静岡県菊川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,488	19,911	19,425	19,178	18,948
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,156	3,738	3,525	3,085	2,201
	公営企業債等繰入見込額		8,956	9,264	9,187	9,047	8,594
	組合等負担等見込額		3,609	3,269	2,898	2,589	2,237
	退職手当負担見込額		2,135	1,983	1,818	1,784	1,730
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,133	3,222	2,677	2,869	2,906
	充当可能特定歳入		2,889	2,733	2,542	2,780	3,009
	基準財政需要額算入見込額		18,403	18,250	18,302	18,783	18,640
(A) - (B)	将来負担比率の分子		13,918	13,960	13,333	11,251	9,155

分析欄

将来負担額について、一般会計等に係る地方債の現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額では、公債費負担適正化計画により19年度から22年度に市債を10億1,313万円、22年度から23年度に債務負担行為を5億8,400万円の繰上償還を実施したことや、償還元金より借入額を抑えるなどの市債抑制により減少傾向である。充当可能財源等については、充当可能基金において、今後の施設の老朽化に伴う改修等に備えるため、まちづくり基金を新設し2億3,339万円を積み立てている。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。